



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 本部長補佐 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734
 兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	73,614	△2.9	6,841	26.6	7,111	31.0	3,074	△15.9
26年12月期第3四半期	75,794	5.8	5,405	69.6	5,430	56.0	3,655	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 5,560百万円 (34.9%) 26年12月期第3四半期 4,122百万円 (19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	24.45	—
26年12月期第3四半期	29.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	103,801	65,626	63.2
26年12月期	103,163	61,683	59.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 65,626百万円 26年12月期 61,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△9.9	6,500	△36.4	6,800	△34.3	2,400	△62.0	19.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期3Q	126,229,345株	26年12月期	126,229,345株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	524,548株	26年12月期	513,150株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期3Q	125,709,947株	26年12月期3Q	125,723,741株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策、国内外の経済の回復に伴う企業業績の向上、株高、雇用・所得環境の改善などによって、個人消費においても改善の動きがみられました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、一部の高付加価値商品や訪日外国人による売上の増加は見られるものの、衣料品に関する消費者の選択眼は一層厳しさを増しております。4月以降、百貨店衣料品売上などは前年対比ほぼプラスで推移しているものの、9月は天候不順に見まわれるなど、春夏物に引き続き、秋物商戦についても全般的に厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは事業の選択と集中を掲げ、事業構造改革を進めてまいりました。業務全般の一層の効率化を進めるとともに、「ものづくり」力を活かした商品企画、販路の見直しも含めた営業・店舗運営体制の確立、調達購買の合理化と柔軟な生産体制の実現、情報システムの刷新等インフラの整備など、環境に即応した事業推進に努めてまいりました。

この秋冬より、マッキントッシュ ロンドン（メンズ・レディース）、ブルーレーベル・クレストブリッジおよびブラックレーベル・クレストブリッジ各ブランドの展開を全国百貨店、三陽銀座タワーなど直営店およびEコマースにて一斉スタートいたしました。これらの新ブランドの成功に向けて、商品企画、店頭販売、販促活動などあらゆる面から強化を図ってまいり所存でございます。

なお、当第3四半期連結会計期間において、バーバリーブランドのライセンス契約終了に伴うマッキントッシュ ロンドン等へのブランド変更等に係る費用（売場施工費等）として、28億3千4百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は736億1千4百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は68億4千1百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は71億1千1百万円（前年同期比31.0%増）、四半期純利益は30億7千4百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円増加し、1,038億1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が66億5千9百万円減少しましたが、商品及び製品が28億1千9百万円、投資有価証券が29億8千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少し、381億7千5百万円となりました。これは借入金が26億2千5百万円、支払手形及び買掛金が19億5千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が14億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が23億7千3百万円それぞれ増加したこと等により656億2千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途、上記のブランド変更等に係る費用について「特別損失の計上に関するお知らせ」を開示しておりますが、平成27年7月31日に公表しました平成27年12月期通期連結業績予想に当該特別損失はすでに織り込んでおりましたので、業績予想の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が945百万円増加し、利益剰余金が608百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,437	27,972
受取手形及び売掛金	13,849	7,190
商品及び製品	18,575	21,395
繰延税金資産	966	1,306
その他	1,047	2,021
貸倒引当金	△46	△26
流動資産合計	61,829	59,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750	3,902
土地	10,211	10,211
その他（純額）	1,619	1,655
有形固定資産合計	15,582	15,770
無形固定資産	2,493	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	19,823	22,812
繰延税金資産	15	10
敷金及び保証金	2,840	2,438
その他	624	649
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	23,258	25,861
固定資産合計	41,333	43,941
資産合計	103,163	103,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,824	13,874
短期借入金	2,650	2,425
未払消費税等	1,291	20
未払法人税等	2,280	385
賞与引当金	486	1,181
返品調整引当金	330	300
その他	3,619	6,633
流動負債合計	26,482	24,820
固定負債		
長期借入金	9,600	7,200
長期末払金	419	360
繰延税金負債	1,405	1,588
再評価に係る繰延税金負債	709	642
退職給付に係る負債	2,579	3,314
その他	282	250
固定負債合計	14,997	13,355
負債合計	41,479	38,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	30,308	31,768
自己株式	△240	△243
株主資本合計	55,132	56,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,197	9,571
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△403	△335
為替換算調整勘定	67	56
退職給付に係る調整累計額	△309	△253
その他の包括利益累計額合計	6,551	9,037
純資産合計	61,683	65,626
負債純資産合計	103,163	103,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	75,794	73,614
売上原価	38,342	36,428
売上総利益	37,452	37,186
販売費及び一般管理費	32,046	30,344
営業利益	5,405	6,841
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	208	205
受取賃貸料	70	27
持分法による投資利益	4	54
その他	55	105
営業外収益合計	352	405
営業外費用		
支払利息	138	111
賃貸費用	22	8
借入関連費用	150	—
その他	17	15
営業外費用合計	327	135
経常利益	5,430	7,111
特別利益		
固定資産売却益	52	—
ゴルフ会員権売却益	7	—
固定資産受贈益	—	37
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	60	37
特別損失		
固定資産除却損	21	5
減損損失	66	19
ブランド変更費用	—	2,834
特別損失合計	88	2,859
税金等調整前四半期純利益	5,402	4,288
法人税、住民税及び事業税	900	1,624
法人税等調整額	846	△410
法人税等合計	1,746	1,214
少数株主損益調整前四半期純利益	3,655	3,074
四半期純利益	3,655	3,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,655	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	2,373
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	387	67
為替換算調整勘定	5	△11
退職給付に係る調整額	—	55
その他の包括利益合計	467	2,486
四半期包括利益	4,122	5,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,122	5,560
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。